

# 平成17年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月 4日

上場会社名 日本電技株式会社  
 コード番号 1723  
 (URL http://www.nihondengi.co.jp)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 氏名 立石 安佐雄

氏名 島田 惟一

TEL ( 03 ) 5624 - 1100

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	5,741	11.5	754	-	726	-
15年 9月中間期	6,486	15.9	523	-	513	-
16年 3月期	20,522	-	1,112	-	1,140	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	443	-	54.12	-
15年 9月中間期	357	-	43.61	-
16年 3月期	621	-	68.49	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16年 9月中間期 8,196,500株 15年 9月中間期 8,197,172株  
 16年 3月期 8,196,848株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.00	-
15年 9月中間期	11.00	-
16年 3月期	-	22.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	16,274	8,555	52.6	1,043.85
15年 9月中間期	15,467	8,238	53.3	1,005.09
16年 3月期	17,216	9,152	53.2	1,109.25

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 8,196,500株 15年 9月中間期 8,197,000株  
 16年 3月期 8,196,500株  
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,000株 15年 9月中間期 500株  
 16年 3月期 1,000株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	78	374	90	2,067
15年 9月中間期	762	376	189	3,002
16年 3月期	709	781	280	2,454

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	21,000	800	450	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円80銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況及び事業の内容

当社には親会社、子会社など関係会社はありませんので、企業集団の状況は該当ありません。  
なお、「事業の内容」は次のとおりであります。

### 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔（特 - 12）第4709号〕及び一般建設業者として国土交通大臣許可〔（般 - 12）第4709号〕を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業とその他の計装関連事業とに区分され、その内容は以下のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

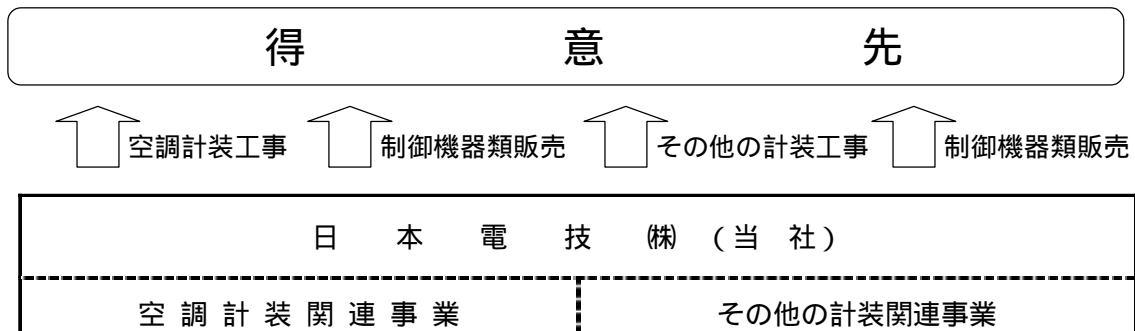
空調計装関連事業は、オフィスビル、商業ビル、学校、病院、ホテル、公会堂、集会場等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

#### 〔その他の計装関連事業〕

その他の計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「その他の計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、オフィスビル、商業ビル、ホテル、学校、クリーンルーム等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、創業以来、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせていただいてまいりました。

また、空調計装技術をコアとしてあらゆる計装分野への事業展開を図り、時代の変化に鋭敏に対応するニーズ志向の計装技術者集団を目指して、さらなる業容の拡大と安定した経営を期し、投資家の皆様の期待に応えてまいり所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益還元について、積極的に対処する所存であります。

具体的には、業績に多大な影響を及ぼす事象や新規設備投資計画が無い限り、配当性向を一定に保ち、利益の伸長に見合う配当を通じて、株主に対し利益還元を行う方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、平成16年2月2日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、「利益重視の経営」を旨としております。その意味で、株主の資金と利益の相関を表すROE（株主資本当期純利益率）を目標とする経営指標と定め、長期的に10%をその目標値としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「あらゆる分野の『計装』への挑戦」、「飛躍する『計装』の担い手」、「ニーズ志向の技術者集団へ」の三つのビジョンを実現すべく、「I can...『計装』の可能性を追求します」のスローガンのもと、「『計装』のブランド企業」と呼ばれる企業となるべく全社的な運動を展開しております。

具体的には、空調計装技術をコアとしたあらゆる省エネルギー分野への事業展開、新たな計装技術の習得ならびに応用システムの構築、ソリューション営業の強化等を図ることによって、上記のビジョンを具現化していく所存であります。

### (6) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業の設備投資の増加や景況マインドの好転など、数年ぶりに明るい兆しが見えはじめており、全般的な経済情勢は良好に推移するものと思われれます。

しかし、建設業界におきましては、民間需要の増加も、引き続いての公共投資削減の流れによる官需の低迷に相殺され、当面は官民合わせた建設投資額では大きな伸びは期待できないまま推移するものと思われれます。

また、空調計装業界におきましては、特に新設工事では上記の理由により、当面は厳しい状況が予想されております。

一方、建築設備の維持、補修、更新からなる既設工事では、80年代後半から90年代前半にかけての、いわゆるバブル経済下における建築設備の更新時期の到来や、省エネルギー化のニーズが高まっていることから、昨年度から引き続き堅調な伸びが予想されております。

このような状況を踏まえ、当社では下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

新設工事における収益性の改善及び既設工事のストック確保

既設工事における積極的な事業の拡大

省エネルギー化を中心としたソリューション事業の強化

技術開発力の強化並びに「人財」の育成

これらの課題の解決と、「I can...『計装』の可能性を追求します」という将来ビジョン、企業のあるべき姿として定めた「『計装』のブランド企業となる」という二つの究極的な目標の達成を目指し、当社では下記の基本方針を盛り込んだ中期事業計画を策定、取り組んでまいりました。

事業別戦略の徹底

顧客志向への意識改革

複合事業構造の構築

ビジョン実現のための「人財」づくり

この中期事業計画基本方針のもと、空調計装関連事業、その他の計装関連事業、そして新規事業の各事業及び本社機能への明確なミッションのもと、会社が認識する課題の解決に取り組んでまいり所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

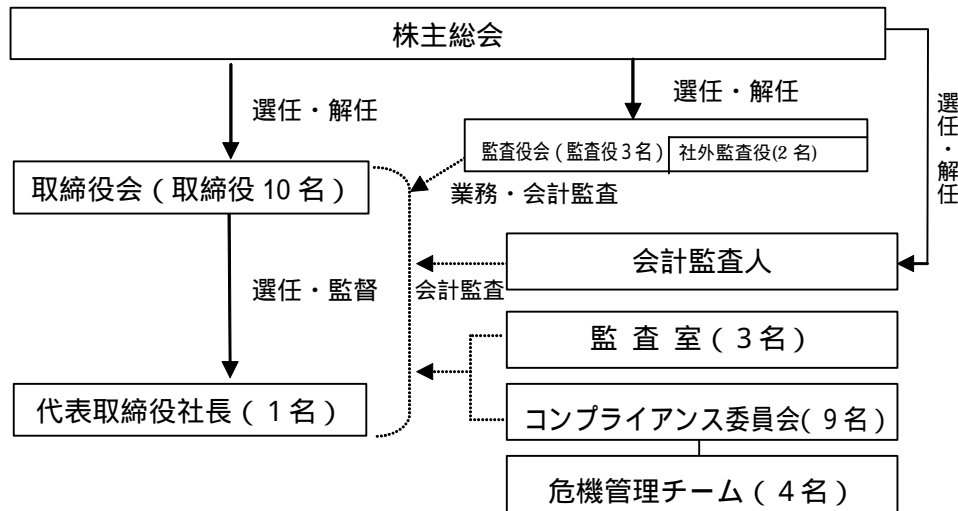
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、経営の効率性及び健全性並びに透明性を高めることを最重要課題と捉えております。

取締役会については執行状況の妥当性に関する監督機能、監査役会（監査役）については適法性に関する監査機能等のモニタリング体制の強化、企業倫理、健全性の重視、IR、ディスクロージャーの一層の充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



(注) 上記図のとおり、基本的経営機構のほか、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を常設し、違法性の防止を含め事業活動に伴う取引案件の審査など経営リスクの管理を行っております。また、事故や災害など当社が関わる突発的な重要事態の発生に際しては、コンプライアンス委員会内に危機管理チーム及び対策本部を設置し、迅速な対応をとる体制が整っております。

b. 会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社は、商法特例法の定める社外監査役2名を選任しておりますが（うち1名は弁護士）、両者とも当社との利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は、原則として月1回その他必要に応じて随時開催しており、経営方針および重要な業務執行等の審議・決定を迅速に行っております。

監査役は、原則として月1回監査役会を開催する他、取締役会その他重要な会議に随時出席し取締役の職務執行を監査しております。

また、コンプライアンスについては、平成16年2月に制定した「日本電技企業行動憲章」および「行動指針」の周知・徹底を図るべく社内研修等を実施しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 全般的状況

当中間期におけるわが国経済は、昨年度後半から引き続き、企業の景況マインドの好転、設備投資の増加など、おおむね明るい動きが継続しました。

建設業界におきましては、各種の統計上は一部に明るい兆しが見えはじめたものの、長期にわたる政府建設投資の抑制の影響もあり、受注価格の低迷など、総じていまだに厳しい状況下にあると思われます。その一方で、既設建築物や設備の省エネルギー化を対象とする事業においては、活発な企業活動が見受けられました。

このような状況下にあつて当社は、事業別戦略の徹底、顧客志向への意識改革、複合事業構造の構築、ビジョン実現のための「人材」づくりからなる4つの経営基本方針のもと、経営環境を踏まえた事業展開及び会社組織の充実に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業における既設工事が大幅増も、同新設工事が大幅減となったため、11,222百万円（前年同期比1.2%減）となり、また売上高につきましても、同新設工事におけるいくつかの大型物件の完工予定時期が下期にずれ込んだことが響き、5,741百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上高減少の影響により経常損失で726百万円（前年同期は経常損失513百万円）、またそれに伴い、中間純損失は443百万円（前年同期は中間純損失357百万円）となり、ともに減益となりました。

##### 事業別の状況

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業の受注工事高は、既設工事が大幅増の一方で、新設工事が落ち込んだため9,678百万円（前年同期比2.6%減）となりました。そのうち、新設工事は3,107百万円（前年同期比26.2%減）、既設工事は6,570百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

完成工事高につきましても、新設工事の大型物件の完工予定時期が下期にずれ込んだ影響が大きく、4,497百万円（前年同期比17.6%減）となりました。そのうち、新設工事は1,905百万円（前年同期比33.9%減）、既設工事は2,591百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

中間期末の繰越工事高は、主として新設工事受注減の影響により、13,174百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

また、制御機器販売の受注高及び売上高は、新設工事向けが大幅減、既設工事向けが微増し、トータルでは174百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は9,853百万円（前年同期比2.8%減）、売上高は4,671百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

#### 〔その他の計装関連事業〕

空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行うその他の計装関連事業の受注工事高は、設備投資回復の動きを受け好調に推移し、1,142百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

完成工事高につきましても、搬送、食品関連の物件を中心に好調に推移し、843百万円（前年同期比26.6%増）と大幅増となりました。

中間期末の繰越工事高は、1,002百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

また、制御機器販売の受注高及び売上高は、226百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

総じて、その他の計装関連事業の受注高は1,368百万円（前年同期比12.1%増）、売上高は1,069百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

## (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少や未成工事受入金の増加があったものの、未成工事支出金等の増加及び仕入債務が減少したことに加えて、税引前中間純損失729百万円（前年同期は税引前中間純損失587百万円）の計上等により、当中間期には2,067百万円（前年同期比934百万円減）となりました。その結果、資金残高は前期末より386百万円減少（15.7%減）となりました。

また、当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は78百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加2,504百万円、仕入債務の減少1,441百万円及び税引前中間純損失729百万円の計上があったものの、売上債権の減少3,764百万円、未成工事受入金等の増加1,820百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は374百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

これは、主に抵当証券の償還による収入80百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出412百万円、情報システムの構築に伴う無形固定資産の取得による支出65百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

これは、利益処分による配当金の支払90百万円によるものであります。

### （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	14年9月 中間期	15年9月 中間期	16年9月 中間期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率（%）	51.8	53.3	52.6	50.3	53.2
時価ベースの株主資本比率（%）	-	39.2	36.8	16.6	34.9
債務償還年数（年）	0.0	-	-	0.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,791.8	-	-	4,422.1	-

#### （注）1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
4. 14年9月中間期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は14年9月中間期まで非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載していません。
5. 15年9月中間期、16年9月中間期及び16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債及び利払いがないため記載していません。

## (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、まだ脆弱な面はあるものの、昨年度後半から引き続き、緩やかな回復基調に向かうことが予測されます。

当業界においても公共投資の削減による新築物件減少の一方で、既設市場や省エネルギー関連市場の伸びは続くという、当中間期と同様のトレンドが続くものと思われます。

このような環境下において、当社の通期の業績見通しにつきましては、受注高20,400百万円、売上高21,000百万円、経常利益800百万円、当期純利益450百万円をそれぞれ見込んでおります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金預金		3,002,339		2,067,762		2,454,125	
2. 受取手形		2,486,882		2,093,462		2,706,719	
3. 完成工事未収入金		1,315,380		1,758,372		4,892,749	
4. 売掛金		131,535		174,136		202,885	
5. 有価証券		-		170,279		100,060	
6. 未成工事支出金		4,684,330		5,580,714		3,076,414	
7. 商品		46,023		41,323		23,180	
8. 材料貯蔵品		7,079		6,255		6,401	
9. その他		797,335		738,490		482,522	
貸倒引当金		15,774		20,182		39,064	
流動資産合計		12,455,132	80.5	12,610,615	77.5	13,905,993	80.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	1,098,287		1,086,241		1,068,843	
2. 無形固定資産		95,736		361,086		316,822	
3. 投資その他の資産		1,960,488		2,363,592		2,067,007	
貸倒引当金		142,493		147,189		142,206	
固定資産合計		3,012,020	19.5	3,663,731	22.5	3,310,467	19.2
資産合計		15,467,152	100.0	16,274,346	100.0	17,216,461	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	2	2,303,534		1,380,083		1,747,806	
2. 工事未払金	2	914,424		1,685,823		2,693,996	
3. 買掛金	2	107,950		171,574		233,577	
4. 未払費用	2	742,786		767,776		800,549	
5. 未払法人税等		4,090		12,184		438,202	
6. 未成工事受入金		2,432,652		2,927,462		1,109,645	
7. 完成工事補償引当金		37,900		36,100		33,200	
8. その他	2	65,317		117,228		369,447	
流動負債合計		6,608,656	42.7	7,098,234	43.6	7,426,425	43.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		478,121		484,261		487,811	
2. 役員退職慰労引当金		140,950		135,229		149,499	
3. その他		720		720		720	
固定負債合計		619,791	4.0	620,210	3.8	638,030	3.7
負債合計		7,228,448	46.7	7,718,445	47.4	8,064,456	46.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		470,494	3.1	470,494	2.9	470,494	2.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		316,244		316,244		316,244	
資本剰余金合計		316,244	2.1	316,244	1.9	316,244	1.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		89,686		89,686		89,686	
2. 任意積立金		7,165,875		7,562,317		7,165,875	
3. 中間(当期)未処分利益		174,770		73,224		1,063,423	
利益剰余金合計		7,430,331	48.0	7,725,228	47.5	8,318,984	48.3
その他有価証券評価差額金		21,911	0.1	44,578	0.3	46,926	0.3
自己株式		277	0.0	645	0.0	645	0.0
資本合計		8,238,704	53.3	8,555,901	52.6	9,152,005	53.2
負債・資本合計		15,467,152	100.0	16,274,346	100.0	17,216,461	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		6,126,828		5,340,579		19,672,522	
2. 商品売上高		359,214		400,908		849,791	
売上高計		6,486,043	100.0	5,741,488	100.0	20,522,313	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		4,990,147		4,347,170		15,268,105	
2. 商品売上原価		259,199		294,493		620,395	
売上原価計		5,249,347	80.9	4,641,663	80.9	15,888,501	77.4
売上総利益		1,236,695	19.1	1,099,824	19.1	4,633,811	22.6
販売費及び一般管理費		1,760,658	27.2	1,854,706	32.3	3,521,748	17.2
営業利益又は営業損失( )		523,962	8.1	754,882	13.2	1,112,063	5.4
営業外収益	1	13,085	0.2	58,466	1.0	29,904	0.2
営業外費用	2	2,952	0.0	30,305	0.5	1,738	0.0
経常利益又は経常損失( )		513,828	7.9	726,721	12.7	1,140,229	5.6
特別利益		7,200	0.1	-	-	93,000	0.4
特別損失		80,880	1.2	2,655	0.0	82,789	0.4
税引前中間純損失( )又は税引前当期純利益		587,509	9.0	729,377	12.7	1,150,440	5.6
法人税、住民税及び事業税		5,500		5,000		444,000	
法人税等調整額		235,565	3.5	290,783	5.0	85,064	2.6
中間純損失( )又は当期純利益		357,443	5.5	443,594	7.7	621,376	3.0
前期繰越利益		532,214		516,819		532,214	
中間配当額		-		-		90,167	
中間(当期)未処分利益		174,770		73,224		1,063,423	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失( )又は税引前 当期純利益		587,509	729,377	1,150,440
減価償却費		43,427	40,456	90,497
役員退職慰労引当金・退職給付引当 金の増減額(減少: )		19,228	17,819	37,467
貸倒引当金の増減額(減少: )		14,597	8,198	50,500
完成工事補償引当金の増減額(減 少: )		2,400	2,900	7,100
受取利息及び受取配当金		3,336	9,923	6,182
支払利息		11	-	11
有形固定資産除却損		1,219	2,356	3,076
投資有価証券評価損		2,430	29,070	-
投資事業組合運用益		-	9,065	-
会員権売却損		1,152	214	1,204
売上債権の増減額(増加: )		4,629,649	3,764,492	748,479
未成工事支出金等の増減額(増加: )		1,817,571	2,504,247	209,701
たな卸資産の増減額(増加: )		19,203	17,997	4,318
仕入債務の増減額(減少: )		805,761	1,441,549	548,701
未成工事受入金等の増減額(減少: )		689,525	1,820,125	633,735
未払消費税等の増減額(減少: )		329,680	296,287	76,668
役員賞与の支払額		70,000	60,000	70,000
その他		294,333	55,674	210,715
小計		1,471,447	509,475	1,420,592
利息及び配当金の受取額		3,151	8,632	6,147
法人税等の支払額		712,439	439,517	716,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		762,159	78,590	709,911
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		96,709	17,115	115,461
有形固定資産の売却による収入		-	-	762
無形固定資産の取得による支出		16,278	65,813	190,685
投資有価証券の取得による支出		287,836	412,182	414,496
投資有価証券の償還による収入		20,200	50,500	140,198
抵当証券の償還による収入		-	80,000	-
出資金の出資による支出		-	20,600	200,000
出資金の運用による収入		-	8,658	-
貸付けによる支出		2,800	-	3,100
貸付金の回収による収入		5,313	4,410	10,161
敷金保証金の差入れによる支出		4,359	5,894	29,361
敷金保証金の返還による収入		5,041	2,475	8,808
その他		656	652	11,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		376,770	374,907	781,777
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		10,000	-	10,000
自己株式の取得による支出		277	-	645
配当金の支払額		179,335	90,045	269,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		189,612	90,045	280,572
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		195,775	386,362	352,438
現金及び現金同等物の期首残高		2,806,564	2,454,125	2,806,564
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		3,002,339	2,067,762	2,454,125

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品及び材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品及び材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
従来、「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は中間キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローに「有形固定資産・無形固定資産の取得による支出」として一括掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、前事業年度より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間における「有形固定資産の取得による支出」は、42,572千円であり、「無形固定資産の取得による支出」は、21,593千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法を採用しております。</p> <p>また、前事業年度の未払賞与に対応する社会保険料の負担額は当中間会計期間において特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は5,818千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ12,650千円増加し、税引前中間純損失は65,857千円増加しております。</p>		<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法を採用しております。</p> <p>また、前事業年度の未払賞与に対応する社会保険料の負担額は当事業年度において特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は7,194千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,947千円増加し、税引前当期純利益は64,560千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、574,136千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 有形固定資産 188,310千円 (上記に対応する債務) 支払手形 967,159千円 工事未払金 263,354 買掛金 90,981 未払費用 1,379 <hr/>計 1,322,875</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、596,481千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 有形固定資産 183,250千円 (上記に対応する債務) 工事未払金 963,969千円 買掛金 151,717 未払費用 3,200 <hr/>計 1,118,886</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、585,160千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 有形固定資産 185,654千円 (上記に対応する債務) 工事未払金 1,220,611千円 買掛金 202,721 未払費用 1,450 その他(未払金) 1,354 <hr/>計 1,426,138</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 757千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 11千円 投資有価証券評価損 2,430</p> <p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度の 下期の売上高 14,696,416千円 当中間会計期間の 売上高 6,486,043 <hr/>計 21,182,459</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 38,449千円 無形固定資産 4,977</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 4,998千円 受取保険配当金 29,681</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券評価損 29,070千円</p> <p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 前事業年度の 下期の売上高 14,036,270千円 当中間会計期間の 売上高 5,741,488 <hr/>計 19,777,758</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 32,989千円 無形固定資産 7,467</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,281千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 11千円</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 79,878千円 無形固定資産 10,619</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日現在)
現金預金勘定 3,002,339千円	現金預金勘定 2,067,762千円	現金預金勘定 2,454,125千円
現金及び現金同等物 3,002,339	現金及び現金同等物 2,067,762	現金及び現金同等物 2,454,125

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	59,884	59,808	76
合計	59,884	59,808	76

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	132,540	169,793	37,252
(2) 債券			
国債・地方債等	100,091	100,030	61
社債	40,300	40,165	135
その他	200,008	196,237	3,770
(3) その他	70,490	71,600	1,110
合計	543,430	577,826	34,395

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,715

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	59,950	59,979	28
合計	59,950	59,979	28

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	147,455	222,979	75,523
(2) 債券			
国債・地方債等	100,022	100,020	2
社債	70,300	70,329	29
その他	322,928	293,717	29,210
(3) その他	270,999	270,764	235
合計	911,706	957,810	46,104

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,715

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	59,917	59,964	46
合計	59,917	59,964	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	139,691	218,366	78,674
(2) 債券			
国債・地方債等	100,057	100,060	2
社債	40,300	40,295	4
その他	100,000	99,350	650
(3) その他	170,039	170,883	844
合計	550,088	628,956	78,867

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,715

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,005.09円 1株当たり中間純損失 43.61円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,043.85円 1株当たり中間純損失 54.12円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,109.25円 1株当たり当期純利益 68.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	357,443	443,594	621,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	60,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(60,000)
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	357,443	443,594	561,376
期中平均株式数(千株)	8,197	8,196	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 事業種類別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

(単位:千円)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減( )額	増減( )率	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
受注工事高	空調計装関連事業	9,939,165	90.4	9,678,693	89.4	260,472	2.6	16,650,073	89.3
	その他の計装関連事業	1,058,379	9.6	1,142,548	10.6	84,168	8.0	1,989,251	10.7
	合計	10,997,545	100.0	10,821,242	100.0	176,303	1.6	18,639,325	100.0
完成工事高	空調計装関連事業	5,460,410	89.1	4,497,113	84.2	963,296	17.6	17,832,195	90.6
	その他の計装関連事業	666,418	10.9	843,466	15.8	177,048	26.6	1,840,326	9.4
	合計	6,126,828	100.0	5,340,579	100.0	786,248	12.8	19,672,522	100.0
繰越工事高	空調計装関連事業	13,653,437	93.5	13,174,140	92.9	479,297	3.5	7,992,560	91.9
	その他の計装関連事業	946,638	6.5	1,002,684	7.1	56,045	5.9	703,602	8.1
	合計	14,600,076	100.0	14,176,824	100.0	423,251	2.9	8,696,162	100.0

(注) 上記の表には制御機器販売に係る受注高及び売上高は含まれておりません。